

県内市町村等に係る平成21年度決算 の概況について

(普通会計、公営企業会計、土地開発公社及び第三セクターの概況)

平成22年11月30日
総務部総務管理局市町村課

目次

- 普通会計・・・・・・・・・・・・・・・・P 1
- 公営企業会計・・・・・・・・・・・・P11
- 土地開発公社・・・・・・・・・・・・P18
- 第三セクター・・・・・・・・・・・・P22

普通会計編

《用語説明》

・標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額である。

・臨時財政対策債

地方財源の不足に対処するため、各地方公共団体において発行することとされた地方財政法第5条の特例となる地方債のことである。臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度の地方交付税に算入することとされている。

・合併特例事業債

合併市町村のまちづくりのための建設事業等に対する財政措置であり、合併年度及びこれに続く10か年度は市町村建設計画に基づく特に必要な事業の経費に充当可能(95%(地方公営企業(上下水道・病院事業に対する一般会計からの出資・補助)に係るものは100%))。元利償還金の70%を普通交付税で措置される地方債。

・經常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度經常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度經常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。割合が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいるとされる。

$$\text{經常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等}}{\text{經常一般財源等(地方税+普通交付税等)} + \text{減収補てん債特例分+臨時財政対策債}} \times 100$$

平成21年度普通会計決算の概況<1>

概要

- 平成21年度の決算規模は、経済危機対策に係る国の補正予算等により、前年度に比べて歳入、歳出ともに大幅に増加しました。
- 歳入においては地方税が減少していますが、国庫支出金、地方債、県支出金、地方交付税が増加し、歳出においては公債費、人件費が減少していますが、普通建設事業費、補助費等、物件費、扶助費が増加しました。
- 地方債現在高は、臨時財政対策債の発行額増等により、前年度と比較して増加しました。
- 財政調整基金・減債基金の合計現在高は、積立額の増加及び取崩額の減少により、前年度と比較して増加しました。

総括

歳入においては、地方税が減少したものの、地方交付税などの増加により、一般財源の総額は前年度並みとなり、歳出においては、人件費、公債費の減少により、県内市町村の財政状況は概ね改善傾向にあります。しかし、今後の税収見通しが不透明な中、高齢化の進行による社会保障関係経費の増加が見込まれることから、更なる歳入確保、歳出削減を図ることで、効率的な財政運営を行うことが求められます。

平成21年度普通会計決算の概況<2>

決算規模及び収支

歳入・歳出ともに大幅増加。実質収支、実質単年度収支ともに改善

《歳入総額》 4,705億93百万円（対前年度 +9.8%、+420億90百万円）

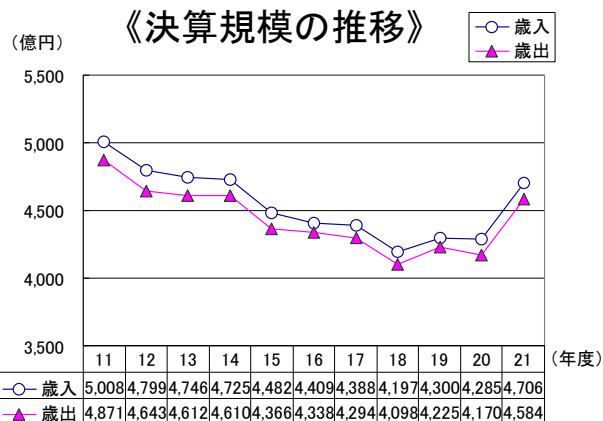
《歳出総額》 4,583億91百万円（対前年度 +9.9%、+413億45百万円）

《実質収支》 89億13百万円（対前年度 +9億60百万円）

※赤字団体は湯浅町のみ ▲1億6百万円

《実質単年度収支》 47億40百万円（対前年度 +3億64百万円）

※5団体が赤字(前年度は10団体)



《決算の規模及び収支》

(単位:百万円、%)

区 分	決算額		対前年度比較	
	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
歳入総額 A	470,593	428,503	42,090	9.8
歳出総額 B	458,391	417,046	41,345	9.9
形式収支 (A-B) C	12,201	11,457	744	6.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	3,288	3,504	▲216	▲6.2
実質収支 (C-D) E	8,913	7,953	960	12.1
単年度収支 (実質収支-前年度実質収支) F	959	2,066	▲1,107	▲53.6
積立金 G	5,298	5,149	149	2.9
繰上償還金 H	752	926	▲174	▲18.8
積立金取崩額 I	2,269	3,766	▲1,497	▲39.8
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	4,740	4,376	364	8.3

※各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、計算が一致しない場合がある。

平成21年度普通会計決算の概況<3>

歳入

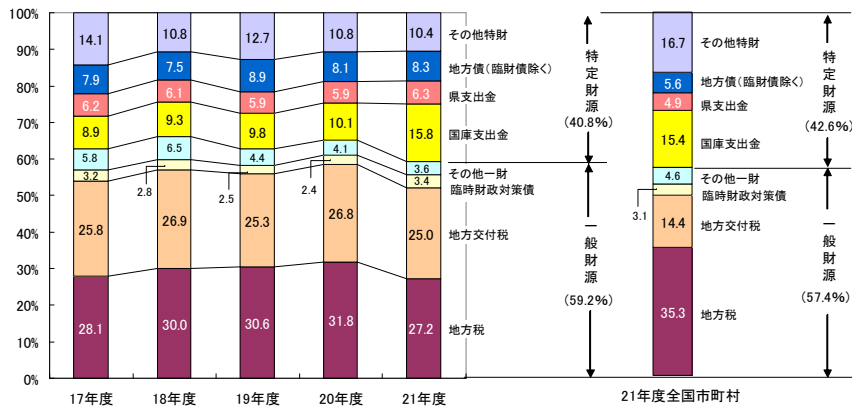
地方税が減少する中、国の経済危機対策による国庫支出金の大幅増等により、420億90百万円（9.8%）の増加

《歳入の主な増減要因》

- 国庫支出金（ 71.8%、310億29百万円）一定額給付金給付事業費負担金、地域活性化関連臨時交付金の増
- 地方債（ 22.3%、100億38百万円）一臨時財政対策債及び過疎対策事業債の発行増等に伴う増
- 県支出金（ 16.5%、41億80百万円）一障害者自立支援給付費等負担金、普通建設事業費支出金の増
- 地方交付税（ 2.4%、27億53百万円）一地域雇用創出推進費創設等による基準財政需要額の増及び税收減による基準財政収入額の減に伴う普通交付税の増
- 地方税（ ▲5.9%、▲80億35百万円）一市町村民税（法人税割）、固定資産税（土地及び家屋）の減
- 繰入金（▲15.5%、▲15億12百万円）一基金からの繰入れの減

※（ ）内は対前年度増減率及び増減額

《歳入構成比の推移》



《歳入の内訳》

区分	平成21年度		平成20年度		対前年度比較		全国市町村 対前年度増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入総額	470,593	100.0	428,503	100.0	42,090	9.8	6.8
一般財源	278,811	59.2	279,126	65.1	▲315	▲0.1	▲0.1
地方税	128,139	27.2	136,174	31.8	▲8,035	▲5.9	▲4.5
うち市町村民税	51,962	11.0	58,113	13.6	▲6,151	▲10.6	▲10.5
うち固定資産税	58,631	12.5	60,173	14.0	▲1,542	▲2.6	▲0.0
地方譲与税	3,993	0.8	4,238	1.0	▲245	▲5.8	▲5.9
各種交付金	11,256	2.4	11,799	2.8	▲543	▲4.6	▲3.4
地方特例交付金	1,634	0.3	1,628	0.4	6	0.4	▲0.1
地方交付税	117,610	25.0	114,857	26.8	2,753	2.4	4.8
臨時財政対策債	16,179	3.4	10,429	2.4	5,750	55.1	55.6
特定財源	191,782	40.8	149,377	34.9	42,405	28.4	17.7
国庫支出金	74,223	15.8	43,194	10.1	31,029	71.8	41.0
県支出金	29,461	6.3	25,281	5.9	4,180	16.5	9.3
繰入金	8,266	1.8	9,778	2.3	▲1,512	▲15.5	11.0
地方債(臨財債除く)	38,831	8.3	34,542	8.1	4,289	12.4	4.2
その他	41,001	8.7	36,582	8.5	4,419	12.1	7.9

※各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、計算が一致しない場合がある。

平成21年度普通会計決算の概況<4>

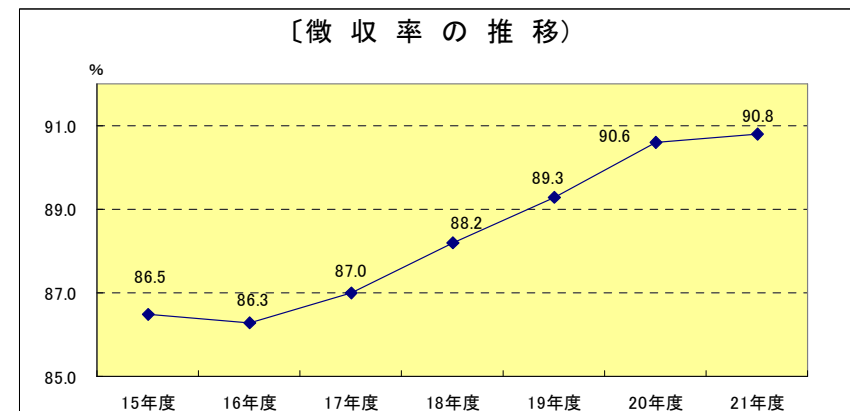
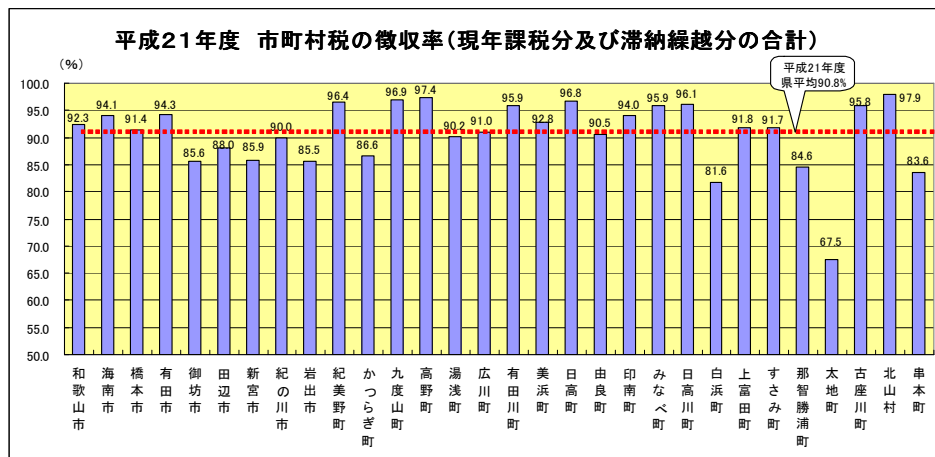
地方税

徴収率は0.2ポイント上昇し、5年連続改善

《市町村税》

- 決算額 1,281億39百万円(対前年度 ▲5.9%、▲80億35百万円)
- 調定額 1,410億52百万円(対前年度 ▲6.2%、▲92億83百万円)
- 徴収率 90.8%(^⑩年度 90.6%)、全国平均(^⑩年度) 93.6%

※ 徴収対策の計画的な実施及び和歌山地方税回収機構の効果等もあり、徴収率は0.2ポイント上昇し、5年連続改善しましたが、自主財源確保のため、さらなる取組の強化が必要です。



平成21年度普通会計決算の概況<5>

歳出

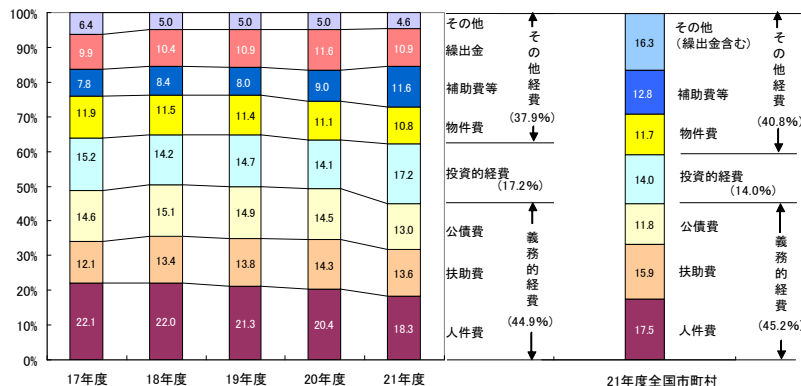
公債費、人件費が減少する中、普通建設事業費、補助費等の増等により413億45百万円（9.9%）の増加

《歳出の主な増減要因》

- 普通建設事業費（33.0%、191億53百万円）－国の経済危機対策関連事業、用地取得等の大規模事業に伴う増
- 補助費等（41.6%、156億77百万円）－一定額給付金支給に伴う増
- 物件費（6.1%、28億21百万円）－教育関係の備品購入費の増及び緊急雇用創出事業等による委託料の増
- 扶助費（4.6%、27億18百万円）－障害者自立支援法に基づく給付費などの社会福祉費、生活保護費の増
- 公債費（▲2.0%、▲12億32百万円）－繰上償還により高利率の地方債残高が減少したことに伴う減
- 人件費（▲1.2%、▲10億56百万円）－職員数の削減、給与改定に伴う職員給の減

（ ）内は対前年度増減率及び増減額

《歳出構成比の推移》



《歳出の内訳》

区分	平成21年度		平成20年度		対前年度比較		全国市町村 対前年度増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳出総額	458,391	100.0	417,046	100.0	41,345	9.9	7.6
義務的経費	205,596	44.9	205,166	49.2	430	0.2	1.1
人件費	83,990	18.3	84,946	20.4	▲1,056	▲1.2	▲2.0
うち職員給	55,542	12.1	58,382	14.0	▲2,840	▲4.9	-
うち退職金	10,250	2.2	10,002	2.4	248	2.5	-
扶助費	62,341	13.6	59,623	14.3	2,718	4.6	7.3
公債費	59,364	13.0	60,596	14.5	▲1,232	▲2.0	▲1.9
投資的経費	78,904	17.2	58,712	14.1	20,192	34.4	12.2
普通建設事業費	77,264	16.9	58,111	13.9	19,153	33.0	12.5
うち補助事業費	28,749	6.3	22,815	5.5	5,934	26.0	15.9
うち単独事業費	45,644	10.0	32,528	7.8	13,116	40.3	10.9
その他	173,891	37.9	153,168	36.7	20,723	13.5	14.3
物件費	49,305	10.8	46,484	11.1	2,821	6.1	6.5
補助費等	53,317	11.6	37,640	9.0	15,677	41.6	44.4
繰立金	11,035	2.4	10,630	2.5	405	3.8	-
繰出金	49,874	10.9	48,297	11.6	1,577	3.3	-
その他	10,360	2.3	10,117	2.4	243	2.4	-

※各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、計算が一致しない場合がある。

平成21年度普通会計決算の概況<6>

地方債現在高

臨時財政対策債発行額の増等により残高は46億86百万円
(0.9%)の増加

《地方債現在高》

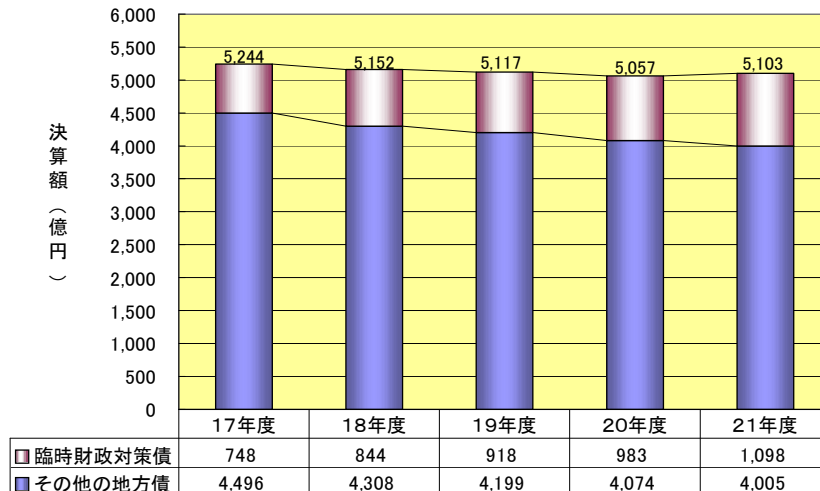
○5,103億44百万円(対前年度 +0.9%、+46億86百万円)

- ・発行額 550億9百万円(対前年度 +22.3%、+100億38百万円)
- ・元金償還額 503億23百万円(対前年度 ▲1.3%、▲6億87百万円)
うち繰上償還分 7億52百万円(対前年度 ▲18.7%、▲1億74百万円)

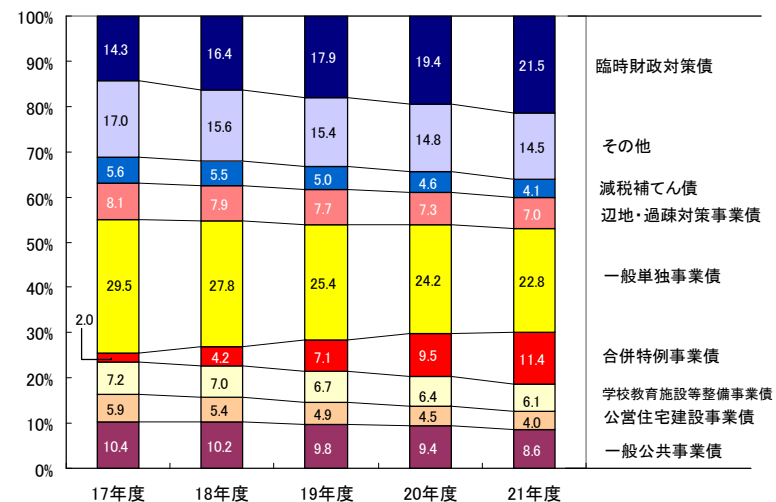
○特に臨時財政対策債、合併特例事業債の残高が大幅に増加している。

- ・臨時財政対策債の残高 1,097億95百万円(対前年度 +11.7%、+114億76百万円)
※ 平成21年度発行額 161億79百万円
- ・合併特例事業債の残高 584億28百万円(対前年度 +22.2%、+106億30百万円)
※ 平成21年度発行額 126億33百万円

《地方債現在高の推移》



《地方債残高構成比の推移》



平成21年度普通会計決算の概況<7>

財政調整基金・減債基金

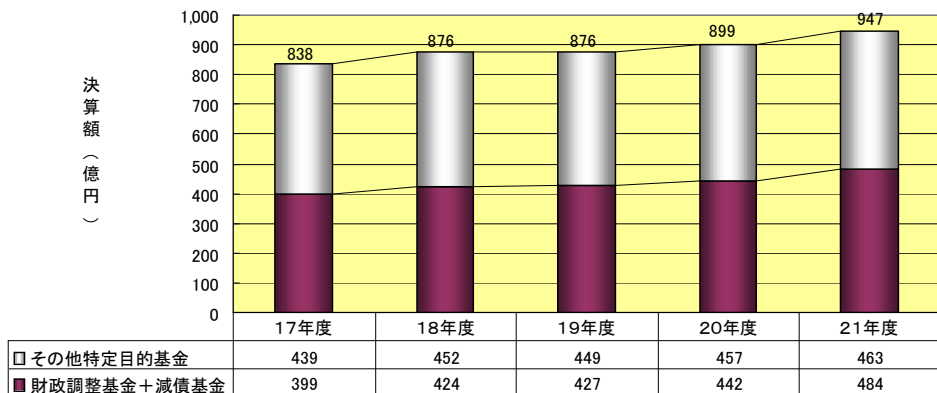
積立金の増及び取崩額の減により、合計現在高は
42億26百万円（9.6%）の増加

《積立金現在高》

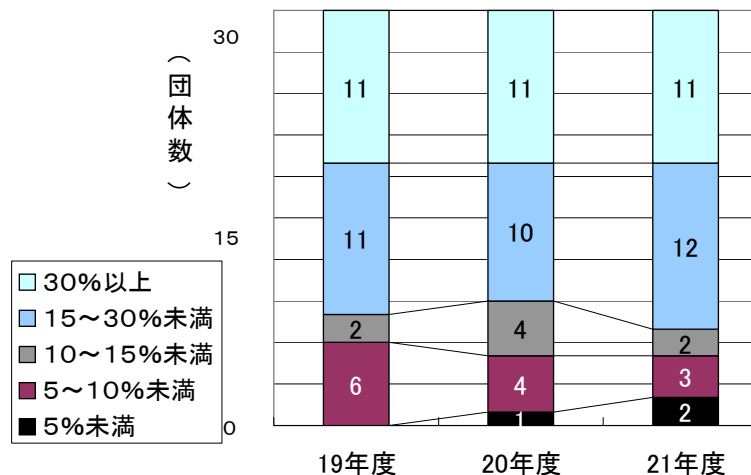
- 財政調整基金 386億70百万円(対前年度 +10.9%、+38億8百万円)
積立額 60億76百万円(対前年度 +2億17百万円)、取崩額 22億69百万円(対前年度 ▲14億97百万円)
- 減債基金 97億73百万円(対前年度 +4.5%、+4億18百万円)
積立額 8億69百万円(対前年度 +2億2百万円)、取崩額 4億50百万円(対前年度 ▲7億52百万円)
- その他特定目的基金 462億93百万円(対前年度 +1.4%、+6億36百万円)
積立額 48億69百万円(対前年度 +54百万円)、取崩額 42億33百万円(対前年度 +2億53百万円)

※一部の団体では基金枯渇のおそれがあるものの、現在高は増加傾向にある。

《積立金の推移》



《基金(財政調整基金+減債基金)対標準財政規模比率の団体分布状況》



平成21年度普通会計決算の概況<8>

経常収支比率

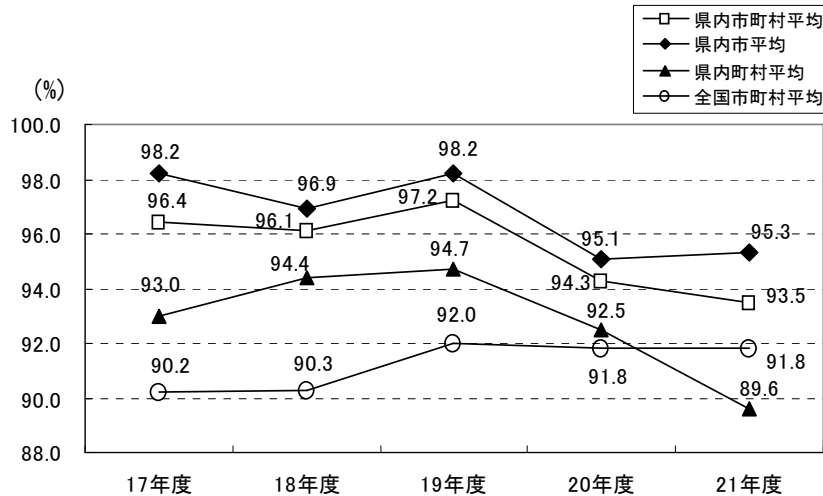
改善したが、依然として全国市町村平均よりは硬直的

《経常収支比率》

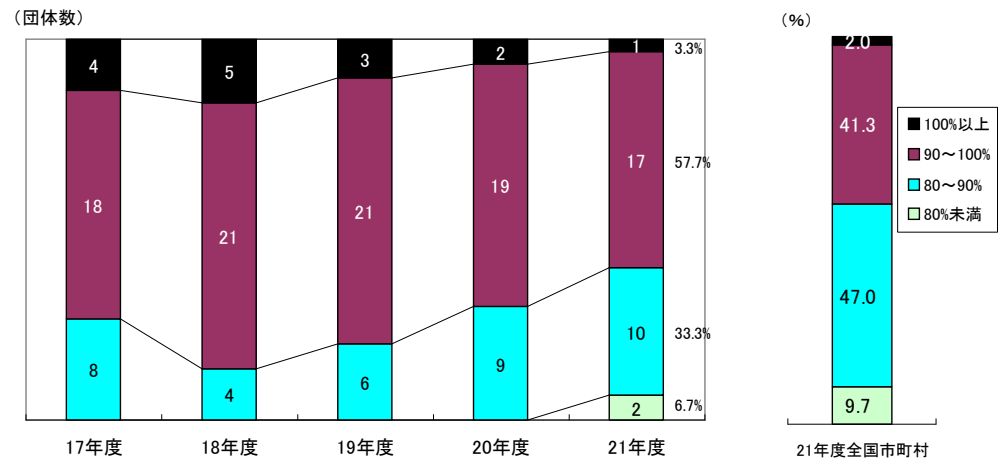
○前年度を0.8ポイント下回る93.5%となった。(市部は95.3%、町村部は89.6%)

○分子である経常経費充当一般財源等について、人件費、公債費等の義務的経費の減により、0.6%減少するとともに、分母である経常一般財源等について、地方税が大幅に減少したものの、普通交付税、臨時財政対策債の増により、0.2%増加したことによる。

《経常収支比率の推移》



《経常収支比率の団体分布状況》



公 營 企 業 編

平成21年度地方公営企業の決算の概況<1>

概要

《事業数》 150事業(対前年度▲0.7%・▲1事業)

《経営状況》

黒字事業数 129事業／150事業(対前年度+1.6%・+2事業)

総収支 ▲155億63百万円(対前年度13.4%改善・24億5百万円改善)

全体事業の86%が黒字であるが、下水道事業、宅地造成事業の多額な赤字が影響し、総収支では赤字。

《決算規模》 1,469億38百万円(対前年度▲5.7%・▲88億10百万円)

公的資金補償金免除繰上償還分除きで比較すると、対前年度▲4.3%・▲64億49百万円

水道事業や下水道事業において建設投資額が減少したことが主な要因

《企業債(現在高)》 3,688億45百万円(対前年度 ▲1.3%・▲49億96百万円)

下水道事業 1,872億89百万円(対前年度 +1.1%・+20億68百万円)

水道(含簡水)事業 1,013億38百万円(対前年度 ▲1.6%・▲16億2百万円)

病院事業 471億83百万円(対前年度 ▲5.5%・▲27億43百万円)

上記事業で、全体の91.0%を占める。

《他会計繰入金》 222億37百万円(対前年度 +8.7%・+17億86百万円)

事業別にみると下水道事業48.0%、病院事業35.0%で全体の83.0%を占める。

平成21年度地方公営企業の決算の概況<2>

全体の経営状況

総収支は赤字であるものの改善傾向

- 黒字事業数 129事業／150事業中 対前年度 +1.6%・+2事業
- 総収支 ▲155億63百万円 対前年度 13.4%改善・24億5百万円改善
- 全国ベース 2,986億円 対前年度 +58.9%・+1,107億円
- 黒字事業は129事業で全体の86%を占めていますが、総収支では赤字となっています。
- 総収支は平成19年度以降改善傾向にあります。

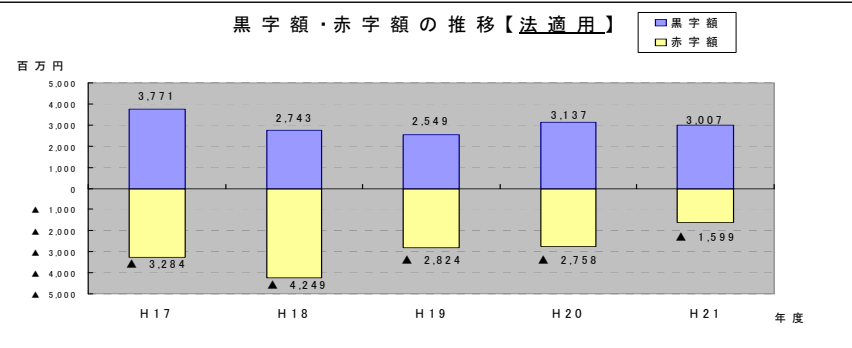
全体の経営状況

(単位:事業、百万円)

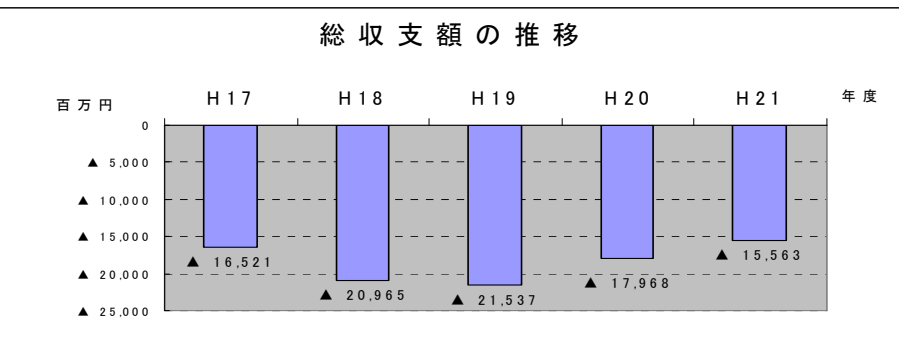
	平成21年度(A)			平成20年度(B)			対前年度増減(A)-(B)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	30	99	129	29	98	127	1	1	2
比率	75.0%	90.0%	86.0%	72.5%	88.3%	84.1%			
赤字事業数	10	11	21	11	13	24	▲1	▲2	▲3
比率	25.0%	10.0%	14.0%	27.5%	11.7%	15.9%			
総事業数	40	110	150	40	111	151	0	▲1	▲1
黒字額	3,006	977	3,983	3,137	701	3,838	▲131	276	145
赤字額	1,599	17,947	19,546	2,758	19,048	21,806	▲1,159	▲1,101	▲2,260
総収支額	1,407	▲16,970	▲15,563	379	▲18,347	▲17,968	1,028	1,377	2,405

※ 1.黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。
2.比率は、総事業数に対する割合。

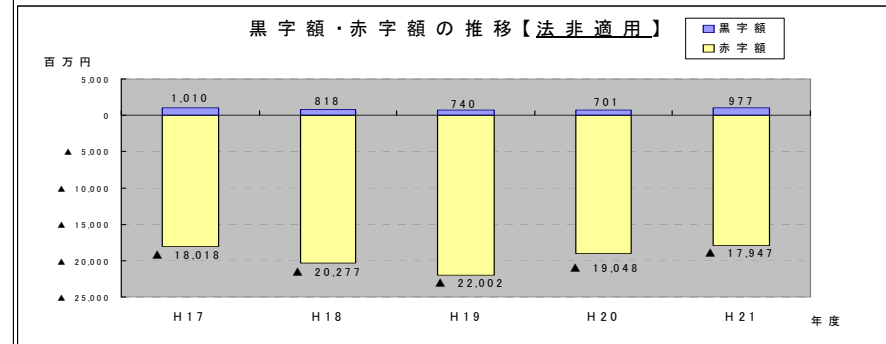
黒字額・赤字額の推移【法適用】



総収支額の推移



黒字額・赤字額の推移【法非適用】



平成21年度地方公営企業の決算の概況<3>

事業別経営状況

病院、下水道事業等の赤字は縮小傾向

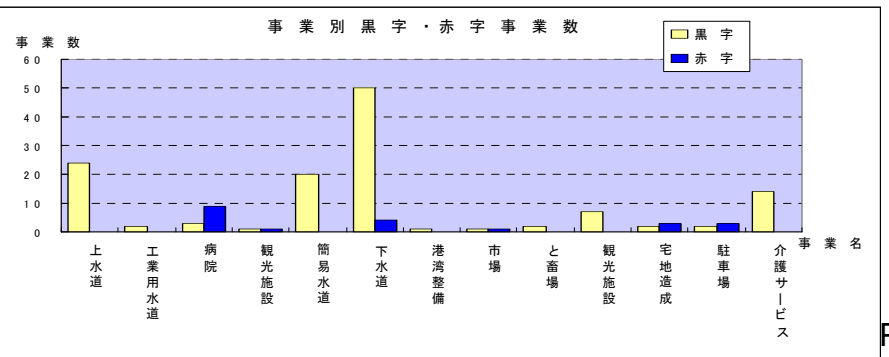
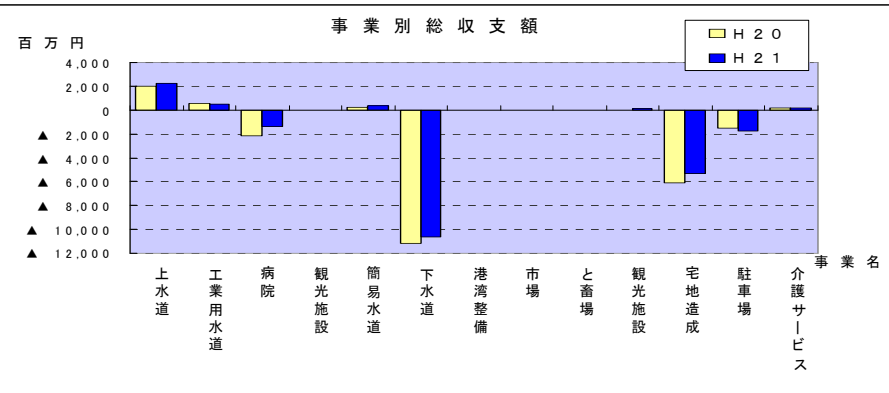
- ・総収支を事業別にみると、病院事業では12事業のうち9事業で赤字となり、収支は▲1,367百万円(対前年816百万円改善)下水道事業では、54事業のうち4事業で赤字となり、総収支は▲10,634百万円(対前年554百万円改善)宅地造成事業では5事業のうち3事業で赤字となり、総収支は▲5,298百万円(対前年778百万円改善)となっています。
- ・各事業の収支は前年度と比較し、おおむね改善しています。

事業別総収支額

(単位:百万円、%)

	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	対前年度 増減 (A)-(B)	対前年度 増減比率 (%)	全国 増減率 (%)	【参考】 平成21年度			
						黒字事業数	赤字事業数	計	
法適用	上水道	2,271	1,982	289	14.6	▲1.8	24	0	24
	工業用水道	522	597	▲75	▲12.6	▲57.6	2	0	2
	病院	▲1,367	▲2,183	816	37.4	41.1	3	9	12
	観光施設	▲19	▲18	▲1	▲8.1	191.2	1	1	2
	法適用計	1,407	379	1,028	271.5	79.4	30	10	40
法非適用	簡易水道	382	253	129	51.0	13.0	20	0	20
	下水道	▲10,634	▲11,188	554	5.0	11.3	50	4	54
	港湾整備	1	1	0	0.0		1	0	1
	市場	▲2	▲9	7	77.8		1	1	2
	と畜場	0	0	0	0.0		2	0	2
	観光施設	144	11	133	1,209.1	169.2	7	0	7
	宅地造成	▲5,298	▲6,076	778	12.8		2	3	5
	駐車場	▲1,747	▲1,520	▲227	▲14.9		2	3	5
	介護サービス	184	181	3	1.7		14	0	14
	非適用計	▲16,970	▲18,347	1,377	7.5	15.3	99	11	110
合計	▲15,563	▲17,968	2,405	13.4	58.9	129	21	150	

※収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。
法適用の上水道に係る対前年度全国増減率は、法適用簡易水道事業を含んだ値。



平成21年度地方公営企業の決算の概況<4>

決算規模

建設投資額の減少により、▲5.7%の減

- 1,469億38百万円 対前年度▲5.7%・▲88億10百万円
- 全国ベース 18兆4,594億円 対前年度▲9.1%・▲1兆8,554億円
- 増減要因のうち、公的資金補償金免除繰上償還(21年度:44億10百万円)分を除いて比較すると、対前年度▲4.3%、▲64億49百万円(全国ベースでは、▲4.5%、▲8,301億円)。
- 上水道事業や工業用水道事業、下水道事業等において建設投資額が減少したことが主な要因。

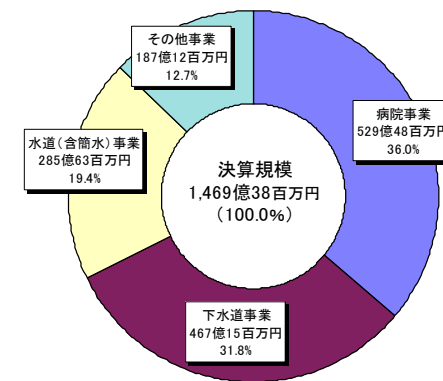
事業別決算規模

(単位:百万円、%)

	平成 21年度 (A)	平成 20年度 (B)	(A)の 構成比 (%)	全国 構成比 (%)	対前年度 増減 (A)-(B)	対前年度 増減率 (%)	対前年度 全国増減率 (%)	21年度のうち		20年度のうち		対前年度 増減 (A)'-(B)'	対前年度 増減率 (%)
								補償金免除 繰上償還額 (A)'	繰上償還額 (B)'	補償金免除 繰上償還額 (A)'	繰上償還額 (B)'		
上水道	24,782	28,579	16.9	22.9	▲3,797	▲13.3	▲8.3	112	24,670	1,267	27,312	▲2,642	▲9.7
簡易水道	3,780	4,472	2.6		▲691	▲15.5		106	3,674	264	4,207	▲533	▲12.7
工業用水道	3,087	4,101	2.1	1.2	▲1,014	▲24.7	▲17.2	57	3,030	45	4,056	▲1,026	▲25.3
病院	52,948	51,119	36.0	24.8	1,829	3.6	▲1.2		52,948		51,119	1,829	3.6
下水道	46,715	48,983	31.8	33.9	▲2,268	▲4.6	▲8.1	4,135	42,579	5,195	43,788	▲1,208	▲2.8
宅地造成	8,366	10,865	5.7		▲2,499	▲23.0			8,366		10,865	▲2,499	▲23.0
観光施設	926	950	0.6		▲24	▲2.5			926		950	▲24	▲2.5
港湾整備	16	16	0.0		0	2.4			16		16	0	2.4
市場	547	705	0.4	17.2	▲158	▲22.4	▲20.7		547		705	▲158	▲22.4
と畜場	91	254	0.1	※上記以外全て	▲164	▲64.4	※上記以外全て		91		254	▲164	▲64.4
駐車場整備	2,161	1,934	1.5		227	11.7			2,161		1,934	227	11.7
介護サービス	3,518	3,770	2.4		▲252	▲6.7			3,518		3,770	▲252	▲6.7
電気	-	-	-		-	-			-		-	-	-
合計	146,938	155,748	100.0	100.0	▲8,810	▲5.7	▲9.1	4,410	142,528	6,771	148,977	▲6,449	▲4.3

※決算規模の算出 法適用企業:総費用(税込み)-減価償却費+資本的支出
法非適用企業:総費用+資本的支出+積立金+繰上充用金

地方公営企業の決算規模の状況



平成21年度地方公営企業の決算の概況<5>

企業債(現在高)

H18年度をピークに減少傾向

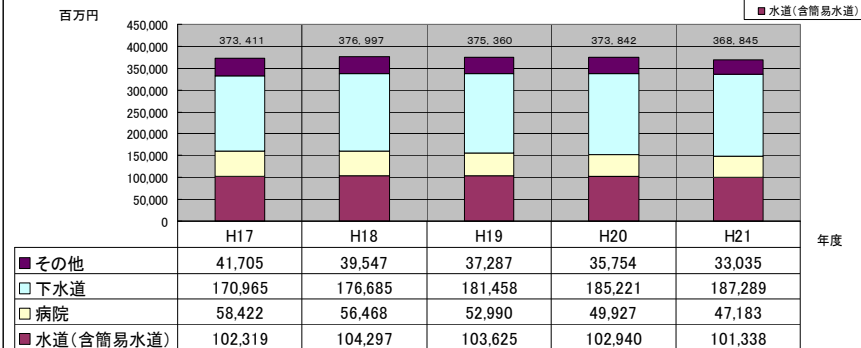
- 3,688億45百万円 対前年度▲1.3%・▲49億96百万円
- 全国ベース 54兆9,824億円 対前年度▲2.8%・▲1兆5,705億円
- 全国ベースでは、減少傾向が顕著であるが、本県の減少幅が少ない要因は、下水道事業に係る建設改良費が、高額を保ったまま推移しているためと考えられます。
- 現在高を事業別にみると下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業の順となっています。

企業債現在高

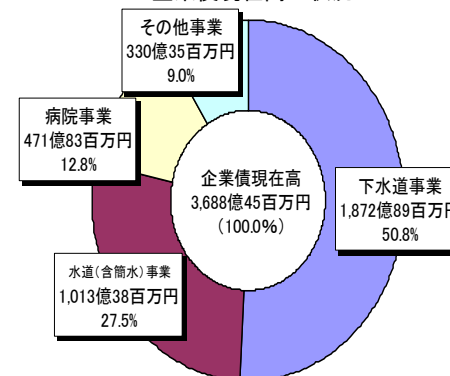
(単位:百万円、%)

	平成 21年度 (A)	平成 20年度 (B)	(A)の 構成比 (%)	対前年度 増減 (A)-(B)	対前年度 増減率 (%)	全国 増減率 (%)
水道(含簡易水道)	101,338	102,940	27.5	▲1,602	▲1.6	▲3.4
病院	47,183	49,927	12.8	▲2,743	▲5.5	▲2.0
下水道	187,289	185,221	50.8	2,068	1.1	▲1.9
その他	33,035	35,754	9.0	▲2,718	▲7.6	▲5.3
合計	368,845	373,842	100.0	▲4,996	▲1.3	▲2.8

企業債現在高の推移



企業債現在高の状況



平成21年度地方公営企業の決算の概況<6>

他会計繰入金

基準外繰入で、10.2%の増

- 繰入金総額 241億70百万円 対前年度 +8.7%・+19億33百万円
- 全国ベース 3兆3,685億円 対前年度 ▲1.6%・▲564億円
- 基準内繰入 159億63百万円 対前年度 +7.9%・+11億73百万円
- 基準外繰入 82億07百万円 対前年度 +10.2%・+7億60百万円
- 他会計繰入金を事業別にみると下水道事業が最も多く、次いで病院事業、水道事業の順となっています。

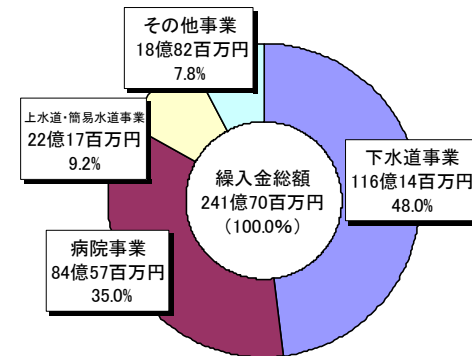
他会計繰入金の状況

(単位:百万円、%)

	平成21年度				平成20年度			対前年度 増減 (A)-(B)	対前年度 増減率 (%)	全国 増減率 (%)
	基準内 繰入	基準外 繰入	繰入金計 (A)	構成比	基準内 繰入	基準外 繰入	繰入金計 (B)			
上水道	576	427	1,004	4.2%	662	173	835	169	20.2	▲2.8
簡易水道	475	739	1,214	5.0%	485	521	1,006	208	20.6	
工業用水道	0	50	50	0.2%	0	0	0	50	30,000.0	▲32.1
病院	6,690	1,768	8,457	35.0%	5,622	2,091	7,713	744	9.6	2.7
下水道	8,113	3,500	11,614	48.0%	7,876	3,109	10,985	628	5.7	▲1.3
観光施設	0	89	89	0.4%	0	78	78	12	14.9	
港湾整備	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	
市場	108	19	127	0.5%	144	20	163	▲36	▲22.0	▲7.4
と畜場	0	70	70	0.3%	0	223	223	▲154	▲68.8	※上記以外全て
宅地造成	0	1,249	1,249	5.2%	0	971	971	278	28.6	
駐車場整備	0	29	29	0.1%	1	19	20	9	43.7	
介護サービス	0	268	268	1.1%	0	242	242	26	10.9	
合計	15,963	8,207	24,170	100%	14,790	7,447	22,237	1,933	8.7	▲1.6

※率計算は千円単位

繰入金の事業別の状況



土地開発公社編

用語解説

・ 土地開発公社

公有地の拡大の推進に関する法律に基づき設立される特別法人。地域の秩序ある整備をはかるため必要な公有地となるべき土地を地方公共団体等に代わって先行取得することを主たる任務としています。また、公社が独自で行う事業として、土地造成事業(宅地造成、企業用地造成等)などもあります。

・ 土地開発公社経理基準要綱

土地開発公社は「土地開発公社経理基準要綱」に基づき経理処理を実施。直近では平成17年1月21日に改正され、評価方法(時価評価)や利息算入に関して見直しが行われています。

・ 完成土地等

土地造成事業にかかる次の土地で、時価が取得原価より著しく(おおむね50%)下落したときは、時価評価を行う必要があります。

- ①販売可能な状態にある土地
- ②開発工事の着工予定時から概ね5年を経過しても開発用の土地等の買収が完了していない土地
- ③開発用の土地等の買収が完了した後概ね5年を経過しても開発工事に着手していない土地
- ④開発工事に着手後中断しその後概ね2年を経過している土地

平成21年度市町村土地開発公社決算の概況<1>

土地開発公社数

- ・ 平成21年度末現在で県内の市町村土地開発公社数は16となりました。(対前年度▲1)

H21決算概要

- ・ 当期純損失を計上した公社は12公社あり、債務超過となっている公社は2公社となりました。
- ・ 債務超過である2公社については、土地開発公社経理基準要綱に基づく完成土地等の評価替えを実施した結果によるものであり、2公社とも経営健全化計画に基づく保有土地の早期売却等を進めております。

(債務超過状態である公社) (債務超過額)

- ・ 紀の川市土地開発公社 : 11億74百万円(対前年度▲2億59百万円)
- ・ かつらぎ町土地開発公社 : 10億7百万円(新規)

- ・ 土地開発公社経理基準未実施団体(1団体) 御坊市

平成21年度市町村土地開発公社決算の概況<2>

保有土地の状況

保有土地の93%以上が長期保有土地(5年以上)

- ・ 保有土地については、依然5年以上の長期にわたる保有土地が大半を占めている状況ですが減少傾向にあります。

《平成21年度末の土地保有の状況》

金額ベース 328億80百万円 (対前年度 ▲28.4%、▲130.7億円)
面積ベース 278ha (対前年度 ▲18.7%、▲64ha)

《長期保有土地の状況》(5年以上保有)

金額ベース 310億22百万円 (保有土地全体に占める割合は 94.3%)
面積ベース 260ha (保有土地全体に占める割合は 93.5%)

債務保証額

4団体において標準財政規模の25%を超える債務保証

- ・ 債務保証額 263億18百万円 (対前年度 ▲28.5%、▲104.8億円)
- ・ 公社の金融機関からの借入に対する市町村の債務保証額は減少傾向にありますが、依然として多額である市町村があります。

《債務保証額が多額である団体》(標準財政規模の25%以上の団体)

- ・ 新宮市 49.0% (債務保証額:43億71百万円 / 標準財政規模:89億13百万円)
- ・ 九度山町 35.3% (債務保証額:7億76百万円 / 標準財政規模:21億82百万円)
- ・ 御坊市 26.5% (債務保証額:17億76百万円 / 標準財政規模:67億3百万円)
- ・ 海南市 25.9% (債務保証額:35億56百万円 / 標準財政規模:137億5百万円)

第三セクター編

公表対象法人

下記「第三セクター」のうち、県内市町村の出資割合が25%以上の44法人を対象とする。(複数の地方公共団体の出資割合の合計が25%以上の法人を含む。)

- ・「第三セクター」

地方公共団体が出資または出えんを行っている社団法人及び財団法人(公益社団法人及び公益財団法人を含む。)並びに会社法人。

用語解説

- ・「経常損失」

毎期継続的・反復的に繰り返される事業活動において損失(赤字)が発生している状態。

- ・「債務超過」

負債の総額が資産の総額を超過し、資産をすべて売却しても負債の返済ができない状態。

- ・「損失補償」

第三セクターが金融機関等から融資を受ける場合、その融資の全部又は一部が返済不能となって金融機関等が損失を被ったときに、地方公共団体が融資を受けた法人に代わって、金融機関等に対してその損失を補償すること。

平成21年度第三セクターの決算の概況

赤字法人・債務超過法人

14法人が経常損失(赤字)発生、2法人が債務超過

《赤字法人数》

【県内】 14／44法人 (31.8%) 【全国】 2,200／5,975法人 (36.8%)
(赤字額の大きい法人)

- ・ 下津リゾート開発 ▲4億97百万円 (対前年度 +90.8%、+49億29百万円)
- ・ 湯浅町開発公社 ▲53百万円 (対前年度 +28.6%、+21百万円)
- ・ 紀美野町ふるさと公社 ▲30百万円 (対前年度 +15.3%、+5百万円)

《債務超過法人数》

【県内】 2／44法人 (4.5%) 【全国】 326／5,975法人 (5.5%)
(債務超過法人)

- ・ 下津リゾート開発 ▲96億30百万円 (対前年度▲5.4%、▲4億97百万円)
- ・ 龍神温泉元湯 ▲8百万円 (対前年度 +53.3%、+10百万円)

※全国の法人数については平成20年度決算の数値である。

※下津リゾート開発については、平成21年4月10日に解散している。

損失補償額

23億19百万円 (対前年度▲3.4%、▲81百万円)

《市町村から損失補償を受けている法人》

- ・ 湯浅町開発公社 損失補償額14億72百万円 (対前年度0.0%、0百万円)
- ・ 白浜医療福祉財団 損失補償額 8億23百万円 (対前年度▲8.3%、▲74百万円)
- ・ 白浜観光自動車道 損失補償額 24百万円 (対前年度▲21.0%、▲6百万円)